

## 一般社団法人日本パラアイスホッケー協会中長期基本計画

### 【基本指針】

日本パラアイスホッケー協会は、2016年2月に法人格（一般社団）を取得したことにより自律性が向上し、これまでよりも一層、堅実で透明性のある運営が求められることとなった。

このことを踏まえ、本協会では、日本におけるパラアイスホッケー競技の統轄団体としての役割を十分に果たしていくため、以下の観点に留意しつつ、協会理念を活かした競技団体運営を推進し、2022年の北京パラリンピック、2026年のパラリンピックに繋げていくこととする。

なお、この競技団体運営基本計画は、毎年見直しを行い、課題解決の進捗状況をチェックし、見直しを行うものとする。

### 【ビジョン】

世界選手権 A プール常連国

### 【ミッション】

日本代表チーム強化・新人選手発掘育成・競技環境改善・国際的発言権強化・資金調達

### 【基本的目標】

1. 日本におけるパラアイスホッケー競技の統轄機関として、パラアイスホッケーの普及・振興を図る。
2. パラリンピック競技大会や世界選手権大会へ向けて競技者を育成強化する。
3. パラアイスホッケーを通じて、国民の心身の健全な発展に寄与し、豊かな人間性を涵養する。
4. 我が国を代表して海外のパラアイスホッケーチーム、組織、団体等との交流・相互理解を深め、これにより世界平和に寄与し、我が国の国民のみならず、全世界の豊かな人間性を涵養する。
5. 自主的・自律的な競技団体運営に努めるとともに、自己収入の確保・公金投入事業意識の昂揚を図るなど、一層効率的で透明性のある運営を推進する。

### 【達成可能な目標】

- ・2022年 北京パラリンピック 7位入賞
- ・2026年 ミラノパラリンピック メダルに絡む
- ・2030年以降毎大会メダルに絡む

## 【競技力向上】

### 【現状】

- ・2010年バンクーバーパラリンピック 銀メダル
- ・2014年ソチパラリンピック 不参加(最終予選敗退)
- ・2018年ピョンチャンパラリンピック 8位
- ・2019年世界選手権 Aプール 8位(2021年Bプールに自動降格)

バンクーバーパラリンピック以前、日本は世界のトップ4におり、アメリカ・カナダ・ノルウェーの上位との力の差はあったものの、何とかメダルに絡める位置にいた。選手層は薄いながらもその中で競争の原理が働いており、合宿を欠席するとポジションが無くなるという緊張感の中で強化が行われていた。

選手やスタッフの自己負担を減らすため、スタッフが食材を調達して合宿の食事を提供するなど、財政的には厳しかったが、その分、メダルに対する執念があった。

しかし、2010バンクーバーパラリンピックで銀メダルを獲得後、それまで世界のトップ4を守り続けていた日本の競争力が低下した。銀メダル獲得後の年間強化費が少ないため、代表チームの強化は引き続き選手やスタッフの自己負担に頼らざるを得ず、競技環境も向上しないため、生活のために競技を離れていく選手が相次いだ。

一方、各国は本格的に強化に力を入れ始め、健常の組織の傘下に入るなど財政面や組織で飛躍的な向上を遂げ、競争力を高めていった。

この結果、それまで上にいた国とは差を広げられ、下からはイタリアや韓国などの激しい追い上げがあり、2012年4月の世界選手権Aプールでは8位に終わり、初めてのBプール降格となり、2013年10月に開催されたソチパラリンピック最終予選では5位となり、出場権獲得を逃した。

2017年秋のピョンチャンパラリンピック最終予選では、目標の優勝には届かなかったが、2位で出場権を獲得することができた。ピョンチャンパラリンピックでは8位という成績であったが、当時の世界ランク8位ということから鑑みると、実力的に順当な成績であったと思われる。

一方、2019年4月に行われた世界選手権Aプールにおいても8位となり、Bプール(2021年予定)へ3度目の降格となった。

その後、2019年6月から信田監督の新体制となってこれまでと異なった視点からの強化に取り組み、2020年1月に行ったイタリア遠征では世界ランキング5,6位のチームに対し、勝利は上

げられなかったものの 1 点差のゲームができるようになるなど、成果が出始めている。

## 【日本代表チーム強化】

(目標)

・選手個々のスキル向上によるチーム力の底上げを図り、世界の上位クラスで戦えるチームを作る。

(計画)

- ① シーズン初めにトライアウトを実施し、各クラブチームから推薦のあった選手の中から日本代表候補選手を決定し、日本パラリンピック委員会及び国際パラリンピック委員会に登録する。
- ② トライアウト後、月に 2 回のペースで強化合宿を行い、強化を図る。  
合宿の練習では動画を撮影し、個々の選手の戦術理解を高める。
- ③ 年間 20 試合を目標に、ヨーロッパや北米での大会等に参加する。
- ④ 国内での競技普及を兼ねて、年に一回、国際大会を主催する。

## 【次世代アスリート発掘】

(現状)

競技人口は全国で 80 名程度と少なく、代表選手の平均年齢も高いことから、選手層の拡充が必要。一方、全国的なアイスリンク不足の中、アイスリンクの確保が難しい点が選手層を拡充することのネックとなっている。

一方、2018 年 ロスパード関西(兵庫県)、2019 年 東海アイスアークス(愛知県)と関西、中部地方にクラブチームが設立され、強化指定選手がこれらのチームから選出されている。

また、日本スポーツ協会が主催する「J-STAR プロジェクト」に 2019 年度より参画し、初年度は 8 名の選手が選出されている。

(計画)

- ① クラブチームの新設支援：  
協会より各クラブに競技用具貸与等の支援を行い、新人発掘の環境を整える。

② J-STARプロジェクトの活用

引き続き J-STAR プロジェクト」に参画し、広く有望選手を発掘し、次世代アスリート選手に繋げていく。

③ NTC である長野県岡谷市の「やまびこスケートの森アイスアリーナ」にて次世代アスリート候補も含めて月2回の合宿を行い、次世代アスリート指定選手には旅費の支援を行う。

**【普及】**

(目標)

- ・日本各地で定期的に体験会を開催し、新規のクラブチーム設立に繋げる。
- ・広報スタッフを増員するとともに、様々な媒体を利用して広報活動を強化する。

(計画)

- ① クラブチームが現存する以外の地域での体験会開催により、潜在的な選手を発掘する。
- ② 競技人口の少ない大阪以西でクラブチームを立ち上げ、競技人口増加に繋げる。
- ③ 専任スタッフを採用し、情報提供を迅速に行える態勢を整える。
- ④ ホームページの容量を増やし、より多くの情報を提供できるようにする。

## 【ガバナンス・コンプライアンス】

### （現状）

協会による倫理規定、アンチドーピング規定等、必要な規定は一般社団法人化以降整備されてきており、ガバナンス・コンプライアンス問題は発生していない。

一方、2019年のスポーツ庁によるスポーツ団体ガバナンスコードの発表を受けて、規約類の修正、追加に着手し、2020年7月に規約類を全面改訂、コンプライアンス委員会、アスリート委員会、通報窓口設置を行うための準備を整えている。

### （目標）

- ・ガバナンス・コンプライアンスを強化するために、各種規定、組織を整備する。
- ・ガバナンス・コンプライアンスの徹底を目的として各種研修会を実施し、情報提供や啓蒙活動を行う。

### （計画）

- ① コンプライアンス規程を整備し、コンプライアンス委員会を設置する。
- ② アスリート委員会を設置する。
- ③ 第三者による通報窓口を設置する。
- ④ アンチドーピング担当の薬剤師による講習会を少なくとも年一回実施し、細心の情報を選手に提供する。また、薬剤やサプリメントに関する確認窓口を設置することにより、禁止薬物から選手を守る態勢を整える。
- ⑤ 専門家の協力を得て、実際に発生したコンプライアンス問題の事例を素材として、トラブルの発生原因と教訓を見出す研修会を実施し、不祥事や事件を未然に防ぐための教育を行う。
- ⑥ 日本代表チームの選手、スタッフからは協会規定や行動規範、コンプライアンス規程に従う旨の誓約書入手し、自己の置かれている立場と日本を代表するアスリートであることを再認識させるとともに、折に触れて日本代表であることと、日本代表の強化に公金が投入される意味と責任を深く自覚させる。

## 【人事組織】

(現状)

2016年2月の一般社団法人化以降、理事会は理事5名、常勤職員は1名の体制で業務を遂行しており、その他の職員は必要に応じ派遣又は嘱託職員等、有期契約職員の活用を図っている。

協会の予算規模は小さく、東京パラリンピックが終了し、日本財団パラリンピックサポートセンターの事務所としての使用が終了した後の予算規模に不透明感があるため、常勤社員を簡単には増やせないのが現状。

理事の構成については、現状、5名中2名が女性にて女性比率が40%、理事の任期については、2026年のミラノパラリンピック前後に就任10年を迎える。

一方、ガバナンス・コンプライアンスについては、ガバナンス強化の活動の中でコンプライアンス委員会委員長、通報窓口を引き受けてくれる弁護士が見つかったため、2020年10月、コンプライアンス委員会を立ち上げ、同委員長を中心にコンプライアンス体制を整備することが可能な状況となった。

(目標)

(長期)

・スポンサー収入、入場料収入等の外部収入を増やすことにより、10年後には人事組織、財務、マーケティング、強化4名の常勤体制とすることを目指す。人事・組織の常勤担当者にはガバナンス及びコンプライアンスに係る知見を有する人材を採用する。

(短期)

・パラアイスホッケー競技の統括団体としての機能を最大化できるガバナンス体制のもと、組織運営の改善を行う。

・膨大な事務作業を、より正確により迅速にこなし、次年度交付金額に影響を及ぼさないよう事務処理の効率化を図る。

☞ ガバナンスコード遵守のために計画的な人事交代を図る。

・コンプライアンス委員会、アスリート委員会の運用面での内容充実を図る。

(計画)

- ① 既存のスタッフを中心とした組織を基本としつつ、競技団体運営の継続性の向上が図られる工夫をする。広報、情報処理システム、財務分析、資金運用等、専門性が求められる特定の分野については、必要に応じ派遣又は嘱託職員等、有期契約職員の活用を図る。常勤職員については一名を基本とし、交代の場合には、退職の 6 カ月以上前に新たな職員を採用し、円滑な業務移行が図れるようにする。
- ② 長期目標を達成するためには、YouTube の活用、国内大会開催等により露出を増やし、公的資金外の収入を増やすことが不可欠であるため、IT に精通したマーケティング要員を契約ベースで採用する。
- ③ 意思決定定情報の迅速な共有化を図るために、各種資料等をスタッフがネットワーク上で閲覧できるようにする。また、WEB 会議を積極的に導入する。
- ④ ミラノパラリンピック前後に理事会のメンバーを刷新できるように新規理事候補の発掘に尽力し、継続性を保てるよう理事交替計画を策定する。理事会メンバーについては、5 名を基本とし、うち 2 名を女性とするものとする。

## 【財務】

(現状)

・当協会の財務内容は、2019 年度末で正味財産 24,816 千円、2019 年度の経常収入は 56,643 千円、経常費用は 60,204 千円の規模である。

2018 年度には、経常収入が 69,486 百万円であったため、2019 年度の収入が前年度から約 13 百万円減少しているが、これは JSC 競技力向上補助金等の公的資金による受取助成金が減少したためである。

経常収入に占める受取助成金の比率は 2018 年度には 90.2%、2019 年度には 87.6%であった。

現在の財務運用は、受取助成金と限られた民間企業からの寄付から構成される収入が毎年変動するために、正味財産が大幅に減少しないよう支出面を収入に合わせて調整しているのが実情である。

正味財産については、やむを得ない臨時的支出のバッファーとしての役割を果たしている。

・安定的な収入を確保するために企業スポンサーを増やすことが求められるが、国際大会を開催する場合もリンク(ベンチ)をパラアイスホッケー仕様に改造することが求められるため、人口の多い都市で開催することが出来ず、これまでメディア露出を増やすことに限界があった。

#### (目標)

・スポンサーの新規開拓や各種外部資金の獲得を拡充し、この運営計画の期間中に、収入に占める公的資金以外の自己資金の割合を改善する。

2026年度の経常収入に占める受取助成金の比率を75%以下、15年後には50%以下に引き下げる。

#### (計画)

メディアへの露出を増やしスポンサーを新たに開拓する、または入場料収入を得るために、

- ① パラリンピックにてメダルに絡む活躍をする、
- ② 日本開催の国際大会を人口の多い地域で開催する。そのために、簡易的なパラアイスホッケーベンチを購入する。(2020年12月購入済)
- ③ クラブ選手権等の大会をYoutubeでのLive Streaming等で放映することによりパラアイスホッケー競技を会場外で視聴できるようにする(2020年12月達成済)。年度ごとにコンテンツの内容を向上させ、視聴者数を増やす。

#### 年度別計画

2019年度 収入に占める受取助成金比率 87.6%

2020年度 コロナ感染症による海外遠征、国内で開催予定の国際大会中止 (露出低下)  
→収入、支出ともに減少見通し

**露出増加、パラアイスホッケーの認知度向上のための新たな努力開始**

クラブ選手権のYouTubeライブストリーム、パラアイスホッケーベンチの購入

2021年度 ・ITを最大限に利用したマーケティングのための職員採用(委託契約)

・パラアイスホッケーベンチを利用した国内大会開催

・北京パラリンピック出場

→露出、認知度増加

- 2022 年度 ・**新たな大口スポンサー獲得**  
・500 人規模の観客を集めた国内大会開催：大会スポンサー獲得
- 2023 年度 ・大都市圏で 1,000 人規模の国内大会開催：大会スポンサー獲得
- 2024 年度 ・**更なる大口スポンサー獲得**
- 2025 年度 ・**ミラノパラリンピックでメダルに絡む活躍**
- 2026 年度 ・入場料を徴収する国内大会開催  
収入に占める受取助成金比率 75%以下

一方、

支出をコントロールするために、

- ④ 引き続き収入に応じた支出管理を行う。

固定支出を抑えるために、新たな固定収入の見通しが無い限り、交代期を除き常勤職員は原則一名とする。

- ⑤ 事務の迅速化、経費の節減、費用対効果の向上等の見地を踏まえつつ、必要に応じ外部委託の活用を図る。また、紙資源節減のため、会議運営や事務処理の方法を見直し、ペーパーレス化を促進する。また、WEB 会議を積極的に導入する。